

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月11日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://aiiai-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年1月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,975	-	△440	-	461	-	116	-
2020年12月期	8,318	40.6	△1,266	-	276	-	150	-

- (注) 1. 包括利益2022年3月期 118百万円 (-%) 2020年12月期 149百万円 (-%)
 2. 2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、2022年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	42.98	41.48	7.9	4.1	△3.7
2020年12月期	57.51	54.10	10.9	2.6	△16.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,066	1,590	12.9	569.17
2020年12月期	10,498	1,431	13.2	521.84

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,557百万円 2020年12月期 1,388百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	595	△1,711	1,247	948
2020年12月期	385	△2,924	2,206	817

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	0.00	-	-	0.00	0.00		-	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	-	100	-	200	-	120	-	44.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	2,737,190株	2020年12月期	2,661,335株
2022年3月期	110株	2020年12月期	－株
2022年3月期	2,713,003株	2020年12月期	2,621,016株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）5ページの「（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、当連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、対前期増減については記載していません。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種の普及や緊急事態宣言の解除等により、厳しい状況が徐々に緩和され、景気に持ち直しの動きがみられるなか、新たな変異株の発生による感染再拡大と、先行き不透明な状況で推移いたしました。

一方で、少子高齢化社会に対応するため政府が中心となり、様々な施策が取り組まれております。待機児童数は減少に転じているものの、女性の就業率の上昇にともない保育園利用ニーズは当面底堅く、政策的な後押しも期待できることから、良好な事業環境が継続することが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会への取り組みに貢献すべく、チャイルドケア事業における新規施設の開設とテック事業の拡大に取り組んでまいりました。当連結会計年度における新規施設の内訳は以下のとおりです。

第4四半期連結会計期間より、社名変更に伴い報告セグメントを従来の「エルダリーケア事業」から「ライフケア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 1施設	認可保育園	70	2021年4月1日
千葉県 3施設	認可保育園	210	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	
大阪府 1施設	認可保育園	80	
東京都 1施設	認可保育園	60	2021年5月1日
東京都 1施設	多機能型施設	10	2021年12月1日
千葉県 3施設	多機能型施設	30	
11施設 合計		470	

当連結会計年度における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移] (単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末現在
認可保育園	23	34	48	65	71
小規模保育施設	7	8	8	8	8
受託・認可外	1	1	-	-	-
多機能型事業所	-	-	-	-	12
放課後等デイサービス	7	10	9	7	-
児童発達支援等	4	2	2	2	-
合計	42	55	67	82	91

[ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2017年 12月期末	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末現在
生活介護施設	2	1	1	1	1
サービス付き高齢者向け住宅	-	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	-	1	1	1	1
合計	2	3	3	3	3

また、下記の新規開設準備に取り掛かっております。2022年4月1日及び2022年5月1日開設予定の10施設はいずれも予定通り開設が行われております。

(2023年3月期 開設予定 チャイルドケア事業)

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園予定
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

本年1月1日より当社の商号を「AIAIグループ株式会社」に変更しました。当社は2007年の設立以来、認可保育園を中心に展開してまいりましたが、業容の拡大とともに複数の業態の施設を有する企業グループへと成長しました。このような背景の下、また、当社グループを取り巻く事業環境を踏まえ、グループのブランド力を発揮し、さらなる競争力の強化を図るための対応となり、当社グループの保育・介護事業に属する子会社の商号も変更することで、更なる認知度の向上を図るものであります。

旧社名 株式会社 global bridge HOLDINGS	新社名 AIAIグループ株式会社
旧社名 株式会社 global child care	新社名 AIAI Child Care 株式会社
旧社名 株式会社 global life care	新社名 AIAI Life Care 株式会社

これらの結果、当連結会計年度の売上高は11,975,131千円、営業損失は440,016千円、経常利益は461,294千円、親会社株主に帰属する当期純利益は116,616千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分及び名称並びに開園準備費用の計上区分の変更に伴う表示区分の変更をしております。詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)の1. 報告セグメント概要(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①チャイルドケア事業

既存施設及び新規施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は11,322,299千円となりました。職員配置の適正化等によりセグメント利益は186,746千円となりました。

②ライフケア事業

既存施設の稼働が順調に推移したことにより、売上高は487,294千円となり、セグメント損失は25,856千円となりました。

③テック事業

既存システムのリプレイスにかかるリソースの集中投下及び新たな営業体制の構築準備により、売上高は374,266千円、セグメント損失は50,196千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は12,066,403千円(前連結会計年度末比1,568,092千円増)となりました。

流動資産につきましては2,996,818千円(同813,681千円増)となりました。これは主に、設備投資目的の借入金により現金及び預金が123,208千円増加したこと及び売掛金が307,394千円増加したこと等によるものです。

固定資産につきましては9,067,389千円(同758,527千円増)となりました。これは主に、認可保育園等の新規開設による有形固定資産の増加1,046,556千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,476,340千円(同1,410,021千円増)となりました。

流動負債につきましては2,015,681千円(同176,925千円減)となりました。これは主に短期借入金の減少193,000千円等によるものです。

固定負債につきましては8,460,658千円(同1,586,946千円増)となりました。これは主に、新規の認可保育園等の設備投資資金を借り入れにより調達したことによる長期借入金の増加1,417,399千円等によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては1,590,062千円(同158,071千円増)となりました。これは主に、資本金は資本剰余金に振り替えたため減少しているものの、譲渡制限付株式の発行及び新株予約権行使に伴う払込み等に伴う資本金及び資本剰余金の増加50,631千円、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加116,616千円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況に関する説明

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の残高は948,203千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は595,526千円となりました。これは主に補助金の受取額786,627千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,711,791千円となりました。これは主に認可保育園等の新規開設に関する有形固定資産の取得による支出1,715,748千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,247,429千円となりました。これは主に長期借入れによる収入3,154,000千円による一方、長期借入金の返済による支出1,705,196千円等によるものです。

(4) 今後の見通し

政府を中心として社会福祉の拡充への取り組みは継続し、保育・介護関連市場は安定的に拡大するものと想定しております。

これらの状況において、翌連結会計年度(2023年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高10,600百万円、既存施設の稼働が高まること、及び職員配置の適正化にともなう効率化により、営業利益は100百万円と黒字転換を見込みます。新規開設数の減少から補助金収入が減少し経常利益は200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は120百万円を予想しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの業績への影響は、現時点で軽微であると認識しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	824,995	948,203
売掛金	774,956	1,082,351
未収入金	295,322	540,231
その他	288,130	426,299
貸倒引当金	△268	△268
流動資産合計	2,183,137	2,996,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,076,403	6,894,026
減価償却累計額	△809,407	△1,322,036
建物及び構築物 (純額)	5,266,995	5,571,989
機械及び装置	274,172	324,076
減価償却累計額	△64,181	△111,293
機械及び装置 (純額)	209,991	212,783
リース資産	2,208	131,818
減価償却累計額	△1,997	-
リース資産 (純額)	210	131,818
建設仮勘定	295,258	753,422
土地	120,198	134,163
その他	615,023	844,832
減価償却累計額	△150,424	△245,199
その他 (純額)	464,599	599,632
有形固定資産合計	6,357,253	7,403,810
無形固定資産		
のれん	348,423	279,668
その他	168,120	277,903
無形固定資産合計	516,543	557,572
投資その他の資産		
投資有価証券	614,312	71,149
長期貸付金	128,372	162,971
敷金及び保証金	490,578	581,477
繰延税金資産	57,199	164,608
その他	144,600	125,798
投資その他の資産合計	1,435,063	1,106,006
固定資産合計	8,308,861	9,067,389
繰延資産		
株式交付費	6,312	2,195
繰延資産合計	6,312	2,195
資産合計	10,498,311	12,066,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	193,000	-
1年内返済予定の長期借入金	896,025	927,430
未払法人税等	20,286	71,796
未払費用	455,882	409,401
賞与引当金	-	73,085
その他	627,413	533,967
流動負債合計	2,192,607	2,015,681
固定負債		
長期借入金	6,165,425	7,582,824
繰延税金負債	228,957	246,485
リース債務	-	131,818
退職給付に係る負債	50,980	73,752
資産除去債務	414,842	392,787
その他	13,506	32,990
固定負債合計	6,873,711	8,460,658
負債合計	9,066,319	10,476,340
純資産の部		
株主資本		
資本金	329,007	45,315
資本剰余金	866,154	1,200,477
利益剰余金	202,319	318,935
自己株式	-	△288
株主資本合計	1,397,481	1,564,440
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△8,699	△6,555
その他の包括利益累計額合計	△8,699	△6,555
新株予約権	43,209	32,177
純資産合計	1,431,991	1,590,062
負債純資産合計	10,498,311	12,066,403

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,318,190	11,975,131
売上原価	7,889,269	10,557,812
売上総利益	428,921	1,417,319
販売費及び一般管理費	1,695,374	1,857,335
営業損失(△)	△1,266,453	△440,016
営業外収益		
補助金収入	1,770,887	1,058,231
その他	23,456	52,436
営業外収益合計	1,794,344	1,110,668
営業外費用		
支払利息	59,423	83,424
開園準備費	114,288	78,078
支払手数料	73,034	37,650
その他	4,184	10,202
営業外費用合計	250,930	209,356
経常利益	276,960	461,294
特別利益		
資産除去債務戻入益	4,774	-
固定資産売却益	-	935
特別利益合計	4,774	935
特別損失		
固定資産除売却損	1,982	11,451
減損損失	-	116,075
投資有価証券売却損	-	202,006
特別損失合計	1,982	329,533
税金等調整前当期純利益	279,751	132,696
法人税、住民税及び事業税	25,652	106,814
法人税等調整額	103,366	△90,733
法人税等合計	129,019	16,080
当期純利益	150,732	116,616
親会社株主に帰属する当期純利益	150,732	116,616

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	150,732	116,616
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△1,647	2,144
その他の包括利益合計	△1,647	2,144
包括利益	149,084	118,760
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	149,084	118,760

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	176,526	695,446	41,231	913,204
当期変動額				
新株の発行	120,522	120,522		241,045
新株の発行(新株予約権の行使)	31,958	30,185		62,143
親会社株主に帰属する当期純利益			150,732	150,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		20,000		20,000
連結範囲の変動			10,355	10,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-
当期変動額合計	152,481	170,708	161,088	484,277
当期末残高	329,007	866,154	202,319	1,397,481

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△7,051	△7,051	55,422	961,575
当期変動額				
新株の発行				241,045
新株の発行(新株予約権の行使)			△15,744	46,398
親会社株主に帰属する当期純利益				150,732
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				20,000
連結範囲の変動				10,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,647	△1,647	3,531	1,883
当期変動額合計	△1,647	△1,647	△12,213	470,416
当期末残高	△8,699	△8,699	43,209	1,431,991

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	329,007	866,154	202,319	-	1,397,481
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	8,222	8,222			16,445
親会社株主に帰属する当期純利益			116,616		116,616
減資	△319,007	319,007			-
自己株式の取得				△288	△288
譲渡制限付株式報酬	27,093	27,093			54,186
連結子会社株式の取得による持分の増減		△20,000			△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	△283,691	334,322	116,616	△288	166,959
当期末残高	45,315	1,200,477	318,935	△288	1,564,440

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額		
当期首残高	△8,699	△8,699	43,209	1,431,991
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)			△4,531	11,914
親会社株主に帰属する当期純利益				116,616
減資				-
自己株式の取得				△288
譲渡制限付株式報酬				54,186
連結子会社株式の取得による持分の増減				△20,000
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,144	2,144	△6,501	△4,356
当期変動額合計	2,144	2,144	△11,032	158,071
当期末残高	△6,555	△6,555	32,177	1,590,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	279,751	132,696
減価償却費	477,469	782,395
株式報酬費用	3,531	33,754
のれん償却額	55,003	68,754
資産除去債務戻入益	△4,774	-
補助金収入	△1,770,887	△1,058,231
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	73,085
支払利息	59,423	83,424
固定資産除売却損益 (△は益)	1,982	10,515
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	202,006
減損損失	-	116,075
売上債権の増減額 (△は増加)	△441,473	△307,394
未払金の増減額 (△は減少)	116,383	9,828
前受金の増減額 (△は減少)	32,641	△100,062
未収入金の増減額 (△は増加)	△60,607	20,310
未払費用の増減額 (△は減少)	96,658	△45,889
その他	54,474	△81,663
小計	△1,100,423	△60,393
利息及び配当金の受取額	4,075	1,333
利息の支払額	△59,292	△83,122
法人税等の支払額	△50,415	△55,303
法人税等の還付額	-	6,384
補助金の受取額	1,591,738	786,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	385,682	595,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,129,442	△1,715,748
無形固定資産の取得による支出	△61,546	△223,453
投資有価証券の取得による支出	△603,312	-
投資有価証券の売却による収入	-	341,156
敷金及び保証金の差入による支出	△138,505	△126,846
その他	7,924	13,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,924,882	△1,711,791
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	287,444	11,914
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	-
短期借入れによる収入	659,000	246,000
短期借入金の返済による支出	△557,666	△439,000
長期借入れによる収入	2,586,500	3,154,000
長期借入金の返済による支出	△788,862	△1,705,196
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△20,000
その他	-	△288
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,206,415	1,247,429
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,783	131,164
現金及び現金同等物の期首残高	1,159,478	817,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△9,655	-
現金及び現金同等物の期末残高	817,038	948,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額56,690千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。なお、当該見積りの変更による損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

従来、施設開園前にかかる諸費用は、「売上原価」に計上しておりましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正とするため、当連結会計年度より「開園準備費」として「営業外費用」として処理する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「売上原価」に含めて表示していた114,288千円は、「営業外費用」の「開園準備費」に組み替えを行っております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載をしております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響については、現時点で今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がなく、外部の情報源に基づく客観性のある情報は限定的であります。

当社グループでは、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、今後の経過によっては、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、役務の提供先、損益管理単位別に事業部等を置き、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部等を基礎とした、役務の提供先、損益管理単位別の事業セグメントから構成されており、「チャイルドケア業」、「ライフケア事業」及び「テック事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

- ① チャイルドケア事業 直営保育施設の運営
- ② ライフケア事業 放課後等デイサービス・介護施設等の運営
- ③ テック事業 保育園運営管理システムの販売等

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

(報告セグメントの名称及び区分変更)

当連結会計年度より、「保育事業」を「チャイルドケア事業」、「介護事業」を「エルダリーケア事業」及び「ICT事業」を「テック事業」に名称を変更いたしました。また、従来「介護事業」に区分していた放課後等デイサービス、児童発達支援等を「チャイルドケア事業」に位置づけます。これは、各事業の特性について改めて検討した結果、セグメントの名称、並びに区分を変更することによって、より効果的な業績評価が可能になると判断したためです。

第4四半期連結会計期間より、社名変更に伴い報告セグメントを従来の「エルダリーケア事業」から「ライフケア事業」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

(セグメント共通費配賦方法の変更)

セグメント共通費は調整額にて計上しておりましたが、当連結会計年度より報告セグメントの区分変更を契機に配賦方法を見直し、各セグメントで発生した費用はセグメントに直課する方法に変更いたしました。

(開園準備費の計上区分の変更に伴う表示方法の変更)

当連結会計年度より、「(表示方法の変更)」において記載したものと同等の組み替えをチャイルドケア事業において行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	7,821,063	336,286	152,157	8,309,507	8,682	8,318,190	-	8,318,190
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	11,068	-	87,447	98,515	5,557	104,073	△104,073	-
計	7,832,131	336,286	239,605	8,408,023	14,240	8,422,263	△104,073	8,318,190
セグメント利益 又は損失 (△)	△340,417	△19,808	△59,121	△419,347	△9,676	△429,023	△837,429	△1,266,453
セグメント資産	8,335,494	553,270	419,288	9,308,053	11,351	9,319,404	1,178,906	10,498,311
その他の項目								
減価償却費	408,090	19,309	40,825	468,225	57	468,283	9,185	477,469
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,052,052	2,333	43,089	2,097,475	-	2,097,475	74,384	2,171,859

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△837,429千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額1,178,906千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額74,384千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

4. 前連結累計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	チャイルドケ ア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,273,785	487,217	213,233	11,974,236	895	11,975,131	-	11,975,131
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,514	77	161,032	209,624	-	209,624	△209,624	-
計	11,322,299	487,294	374,266	12,183,860	895	12,184,756	△209,624	11,975,131
セグメント利益 又は損失 (△)	186,746	△25,856	△50,196	110,692	895	111,587	△551,604	△440,016
セグメント資産	10,688,346	590,315	644,673	11,923,335	-	11,923,335	143,067	12,066,403
その他の項目								
減価償却費	691,892	26,901	64,057	782,851	-	782,851	△455	782,395
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,816,953	28,659	249,697	2,095,309	-	2,095,309	14,810	2,110,120

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△551,604千円は、主に各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額143,067千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産です。主に報告セグメントに帰属しない運用資金等です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,810千円は、主に報告セグメントに帰属しない共有資産等の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	1,023,052	チャイルドケア事業 ライフケア事業

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府大阪市	1,339,056	チャイルドケア事業 ライフケア事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	チャイルド ケア事業	ライフケア事 業	テック事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	44,567	-	71,508	-	-	116,075

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	チャイルドケ ア事業	ライフケア事 業	テック事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	11,028	-	-	43,975	55,003
当期末残高	-	88,227	-	-	260,196	348,423

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	チャイルドケ ア事業	ライフケア事 業	テック事業	その他	全社・消去 (注)	合計
当期償却額	-	13,785	-	-	54,969	68,754
当期末残高	-	74,441	-	-	205,227	279,668

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	521.84円	569.17円
1株当たり当期純利益	57.51円	42.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54.10円	41.48円

(注) 1. 1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	150,732	116,616
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	150,732	116,616
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,621,016	2,713,003
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	165,064	98,377
(うち新株予約権 (株))	(165,064)	(98,377)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,431,991	1,590,062
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	43,209	32,177
(うち新株予約権 (千円))	(43,209)	(32,177)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,388,781	1,557,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,661,335	2,737,080

(重要な後発事象)

該当事項はありません。